

# 中部地域における イノベーション・エコシステムの構築に向けて

2025年3月4日

中部経済産業局 資源エネルギー環境部 カーボンニュートラル推進室

# 目次

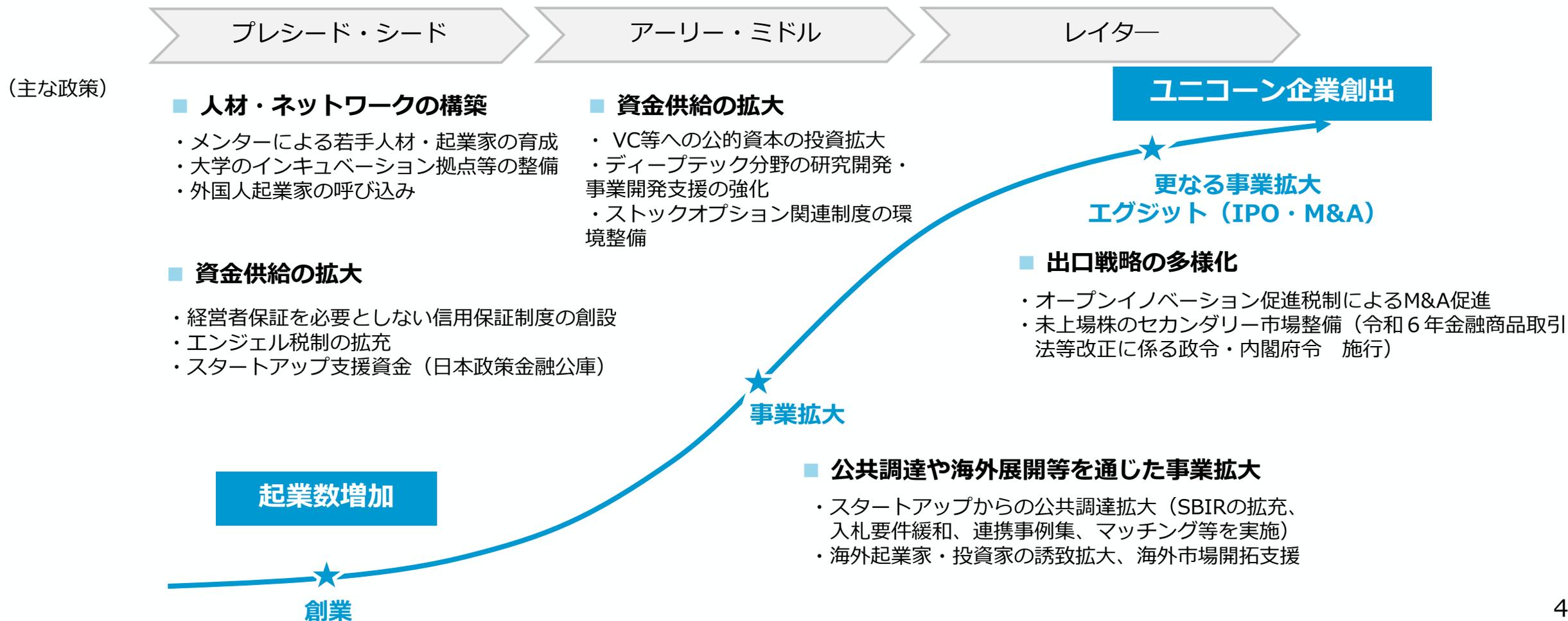
- 01** スタートアップ支援政策の歩みと目標
- 02** 紹介主要施策紹介
- 03** 中部経済産業局の取組

# 目次

- 01 スタートアップ支援政策の歩みと目標
- 02 主要施策紹介
- 03 中部経済産業局の取組

# 「スタートアップ育成5か年計画」 政策の進捗

- 「スタートアップ育成5か年計画」を2022年11月に策定。
- 主に、人材・資金・事業の3つの柱に沿って各施策を総動員。スタートアップのステージに応じた支援を展開。



# 5 年計画 策定後の状況: エコシステムの「裾野」の拡大

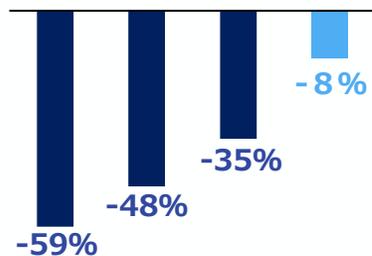
- 集中的に政策が充実化。世界的に資金調達環境が厳しくなる中であっても、スタートアップの数などエコシステムの「裾野」は拡大。大型IPOの発生やユニコーンの数も徐々に増えるなど、スタートアップの「芽」は着実に成長。

## 国内スタートアップの資金調達額

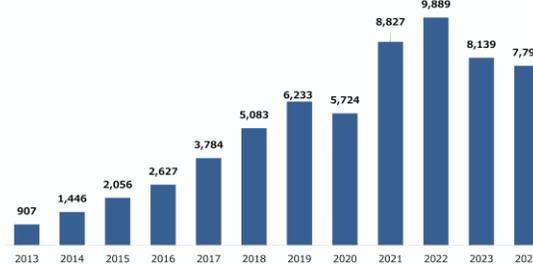
海外の主要国は対2021年比で大きく下げる中で堅調に推移

(2021年: 8,827億円 → 2023年: **8,139**億円程度\*)

米国 英国 中国 日本



(出典) dealroom, スピーダスタートアップ情報リサーチ



(出典) INITIAL 「Japan Startup Finance」 (2025年1月21日時点)

## スタートアップ数

対2021年比で約1.5倍に増加

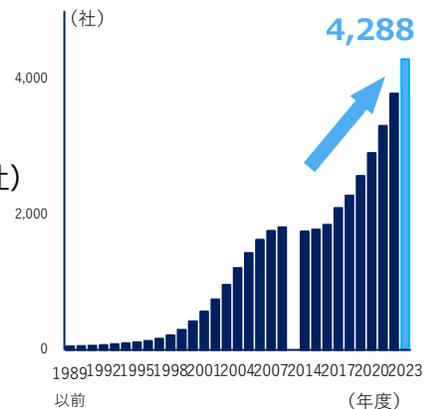
(2021年: 16,100社 → 2023年: **22,000**社)

## 大学発スタートアップ数\*

毎年増加傾向で、  
2023年は過去最高の伸び。

(2021年: 3,305社 → 2023年: **4,288**社)

(出典) 株式会社ユーザベース「スピーダスタートアップ情報リサーチ」2012年からのスタートアップ創出数の累積として算出。  
\*2023年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーが対象。(出典) 経済産業省「令和5年度大学発ベンチャー実態等調査」



## 大型IPOが複数発生

対2021年比でIPO数が減少  
する中でも大型IPOは発生

(2021年: 125社 → 2023年: **96**社)

(出典) 日本取引所グループ  
(出典) 株式会社ユーザベース「スピーダスタートアップ情報リサーチ」  
(2024年1月23日時点)

## 2021年～2024年の 主なスタートアップのIPO

年	企業名	初期 時価総額 (億円)
2024	タイミー	1,760
2024	アストロスケール ホールディングス	1,448
2023	ispace	804
2021	ビジョナル	2,545
2021	セーフィー	1,646

## 国内ユニコーン数

時価総額10億ドル以上の  
ユニコーンが増加

(2021年: 6社 → 現在: **8**社)

上場企業と合計すると、  
累計ユニコーンは**70**社強。

(2022年時点。2013年～2022年の上場スタートアップ  
463社中、68社が一時的に時価総額1,000億円超え。)

(出典) CB Insights 「現在」は2024年12月現在の数値。  
上場含む累計: JVCA資料(海外機関投資家向けPR資料: 急成長を遂げる日本のスタートアップ市場) 次ページ参照

## 国内のユニコーン企業

順位	企業名
1	Preferred Networks
2	スマートニュース
3	Playco
4	SmartHR
5	Spiber
6	Opn
7	<b>GO</b>
8	<b>Sakana AI</b>

# 我が国のGX実現に向けて

- 分野別投資戦略により、GX経済移行債を活用した「投資促進策」と、市場創造に向けた規制・制度の見通しを具体化（先行5カ年アクションプラン）。高い予見性の下、官民GX投資の実行フェーズへ。
- 成長志向型カーボンプライシング（GXリーグの活動）や、GX経済移行債により更に普及・拡大させるトランジション・ファイナンスも組み合わせ、アジアへのGX展開や中小企業等のGX、スタートアップの成長を加速。良質な雇用を創出し、公正な移行も進めていく。

## 我が国のGX実行加速

### 産業・暮らし・エネルギー

### → 分野別投資戦略の遂行で、重点分野でのGX投資促進

#### <GX経済移行債による先行投資促進策（案）>

- ・来年度以降、更に約2.4兆円を支援見込み（これまで約3兆円規模を措置済み）
- ・多排出製造業への大型設備投資支援（10年間で1.3兆円規模）や、水素等への価格差に着目した支援（15年間で3兆円規模）など、約13兆円規模の投資支援の見通しを明確化
- ・投資促進策の適用を求める事業者には、GXの取組に関する相応のコミットメントを求める。

#### <規制・制度>

- ・先行投資支援と、市場を創るための「規制・制度」を一体的に講ずることにより、企業投資・需要側の行動を変えていく。
- ・カーボンプライシングについて、当初低い負担から、徐々に引き上げていく方針をあらかじめ明示。  
(23FY GXリーグ※での排出量取引の試行、26FY 排出量取引の本格稼働、28FY 化石燃料賦課金の導入、33FY 有償オークションの導入)
- ・我が国総排出量の5割以上を占める、568社が参画。
- ・野心的な削減目標達成に向け、排出量取引とサプライチェーン大でのGXに向けたルールメイキング。先行投資支援と連動。



### 中小企業等のGX

- ・中小企業等は総排出量の1～2割超を占め、我が国のGXサプライチェーンの基盤  
⇒ GX対応は「初期コスト低減」だけでなく、新分野への進出による成長機会
- ・他方で、具体的な対応方法にかかる情報の不足・対応コスト等が障壁に

→ GXに向けた相談受付体制・支援メニューの強化

### スタートアップ

- ・スタートアップは、幅広い技術の迅速な社会実装に向けた重要な担い手であるが、シーズの発掘や商用化段階での資金調達面・需要開拓面において課題

→ 設備投資・金融支援や、需要家との連携を強化

### アジアへのGX展開

### アジア・ゼロエミッション共同体「AZEC」はじめ、世界のGXに貢献

今後の成長著しいアジア諸国のGX化は、世界全体でのカーボンニュートラル実現に不可欠であるとともに、巨大なGX市場（製造業比率が高く、電化も途上。また、再エネ拡大や石炭火力の脱炭素化の余地も大きい）

→ 日本の技術と、トランジション・ファイナンスなどのルールメイキングで、各国のGX化に貢献

# (参考) GX2040ビジョンの概要

## 1. GX2040ビジョンの全体像

- ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化の影響、DXの進展や電化による電力需要の増加の影響など、**将来見通しに対する不確実性が高まる中、GXに向けた投資の予見可能性を高めるため、より長期的な方向性を示す。**

## 2. GX産業構造

- ①革新技術をいかした新たなGX事業が次々と生まれ、②フルセットのサプライチェーンが、脱炭素エネルギーの利用やDXによって高度化された産業構造の実現を目指す。
- 上記を実現すべく、イノベーションの社会実装、GX産業につながる市場創造、中堅・中小企業のGX等を推進する。

## 3. GX産業立地

- 今後は、脱炭素電源等のクリーンエネルギーを利用した製品・サービスが付加価値を生むGX産業が成長を牽引。
- クリーンエネルギーの地域偏在性を踏まえ、効率的、効果的に「新たな産業用地の整備」と「脱炭素電源の整備」を進め、地方創生と経済成長につなげていくことを目指す。

## 4. 現実的なトランジションの重要性と世界の脱炭素化への貢献

- 2050年CNに向けた取組を各国とも協調しながら進めつつ、現実的なトランジションを追求する必要。
- AZEC等の取組を通じ、世界各国の脱炭素化に貢献。

## 8. GXに関する政策の実行状況の進捗と見直しについて

- 今後もGX実行会議をはじめ適切な場で進捗状況の報告を行い、必要に応じた見直し等を効果的に行っていく。

## 5. GXを加速させるための個別分野の取組

- 個別分野（エネルギー、産業、くらし等）について、**分野別投資戦略、エネルギー基本計画等に基づきGXの取組を加速する。**
- 再生材の供給・利活用により、排出削減に効果を発揮。**成長志向型の資源自律経済の確立に向け、2025年通常国会で資源有効利用促進法改正案提出を予定。**

## 6. 成長志向型カーボンプライシング構想

- 2025年通常国会でGX推進法改正案提出を予定。
- 排出量取引制度の本格稼働（2026年度～）**
  - 一定の排出規模以上(直接排出10万トン)の企業は業種等問わずに一律に参加義務。
  - 業種特性等を考慮し対象事業者に排出枠を無償割当て。
  - 排出枠の上下限価格を設定し予見可能性を確保。
- 化石燃料賦課金の導入（2028年度）**
  - 円滑かつ確実に導入・執行するための所要の措置を整備。

## 7. 公正な移行

- GXを推進する上で、**公正な移行の観点から、新たに生まれる産業への労働移動等、必要な取組を進める。**

# 目次

- 01 スタートアップ支援政策の歩みと目標
- 02 主要施策紹介
- 03 中部経済産業局の取組

# ディープテックスタートアップ支援事業 (事業費1,000億円、NEDOに基金造成)

進捗

2024年末時点の採択実績74件  
(累計)

KPI

支援終了後1年以内に、次シリーズでの資金調達を実施した者の割合等を5割にする。

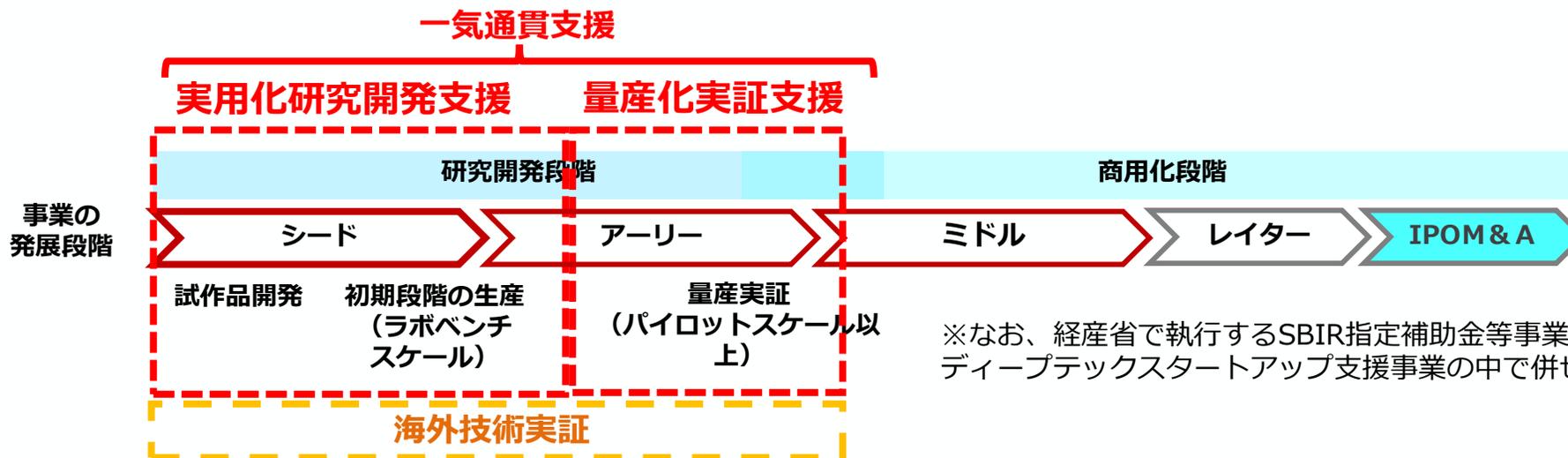
「**実用化研究開発支援**」事業： 試作品の開発や他社等との**共同研究開発**を実施するとともに、**研究開発の成果を活用したF/S調査の実施、生産技術開発等**を支援。

「**量産化実証支援**」事業： **量産化実証に向けた生産設備検査設備等の設計製作購入導入運用費用**（安定的に稼働するまでの試運転や製品評価に係る諸費用を含む。）やこれらの**設備等を設置する建屋の設計工事費用**を支援。

これらの事業を一気通貫で行う「**一気通貫支援**」や、**相手国政府機関等との協力の下で行う海外展開のための「国際共同研究開発事業」、海外の市場規制等に適合するための研究開発や調査費用、現地での技術サービス拠点の設置費用、現地での製品サービス実証に要する費用等の一連の海外展開事業**を支援する「**海外技術実証**」も実施。

事業性の担保のため**VCとの連携**を重視する。また、**長期弾力的な支援とSG（ステージゲート）審査の組み合わせ**により、効果的な支援を行う。

第1回公募:2023年8月採択（23件採択） 第2回公募:2023年12月採択（17件採択） 第3回公募:2024年3月採択（15件採択）  
第4回公募:2024年9月採択（12件採択） 第5回公募:2024年12月採択（7件採択）



# GX分野のディープテック・スタートアップ支援事業

## ■ 概要

□ 技術及び事業の確立までに多くの課題を抱えるGX分野のディープテック・スタートアップ等を対象に、創業前段階から事業拡大段階において、研究開発や設備投資等を始めとする起業・事業成長に必要な支援を複数年度にわたって実施する。その際、GXリーグとの連携による需要開拓も一体的に実施していく。

## ■ 支援内容

□ スタートアップの事業のステージに応じて支援事業を展開。

### ・ 実用化研究開発支援：

初期の研究開発や試作品の開発を支援（最大4年・補助率2/3以内）。海外での技術実証や事業会社との連携の計画がある場合には補助上限を拡大。

（シード期支援） 補助上限：原則3億円（最大5億円） （アーリー期支援） 補助上限：原則5億円（最大10億円）

### ・ 量産化実証支援：

事業をスケールさせるための量産化技術などの研究開発を支援（最大4年・補助率2/3以内）。事業会社との事業連携（共同研究、調達、販路開拓等）に係る覚書等を得ていることが要件。

補助上限：25億円

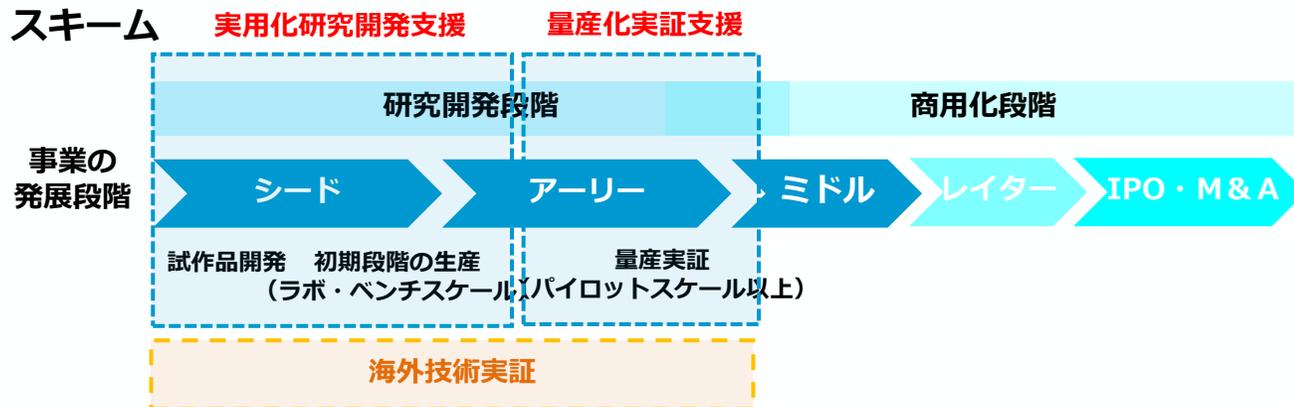
## ■ 実績

- 第1回公募：5件採択（令和6年9月）
- 第2回公募：4件採択（令和6年12月）
- 第3回公募：審査中
- 第4回公募：公募中

## ■ ツールを使うまでの流れ

- 年4回程度公募を実施。
- 次回公募締切りは3月上旬を予定。

## ■ スキーム



# ディープテックスタートアップへの事業開発支援事業 (事業費約76億円、NEDOに交付金として措置)

## KPI

支援終了後1年以内に、次シリーズでの資金調達を実施した者の割合等について、6割を目指す。

- 事業の拡大に向けた一定の研究開発（要素技術に係る開発や、量産技術の実証等）を終えたディープテック・スタートアップが、その成果を事業化するために行う**設備投資等の事業開発活動**を支援。



# 目次

- 01 スタートアップ支援政策の歩みと目標
- 02 主要施策紹介
- 03 中部経済産業局の取組

# 中部経済産業局の取組

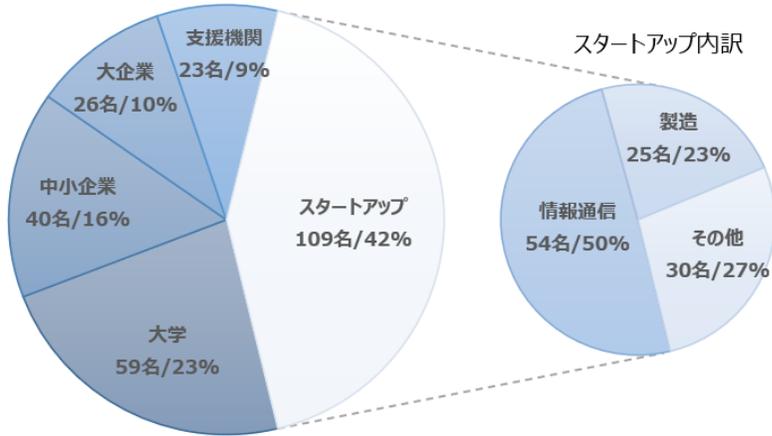
## MEET UP CHUBU (オープンイノベーションイベントプラットフォーム)



- 地域の企業、スタートアップ、大学等研究機関が、オープンイノベーションに向けた連携パートナーを探索する継続的な場・プラットフォームとして、2022年9月から毎月第2第4木曜日に開催。
- 自治体、支援機関等と連携し、これまでに計57回開催（331名が登壇、累計11,180名が参加※）し、技術シーズや技術課題、連携ニーズなどを幅広く情報発信。 ※25年2月上旬までの実績。現地参加者+オンライン参加申込者数の合計

### 登壇者

※登壇者の規模・業種は2024/9月開催分までの集計



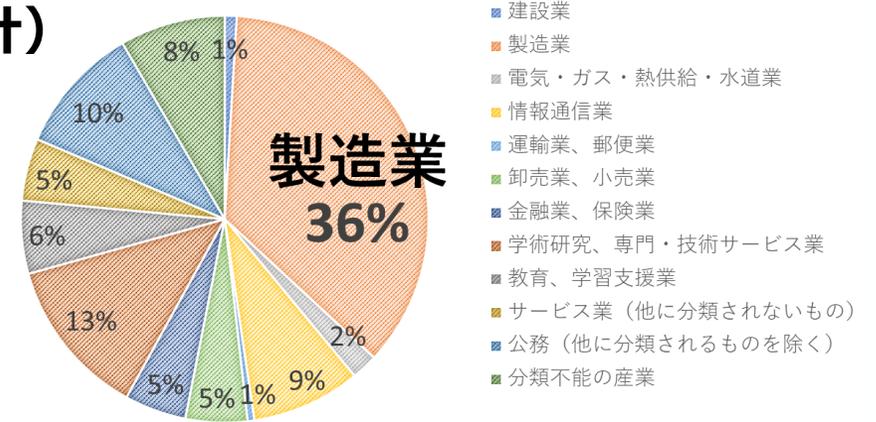
※DX関連の情報通信業が50%と最も多い。  
製造業との協業が可能な社は109名のうち72名

### ニーズ・シーズなどの情報発信をした主な地域企業等

トヨタ自動車、デンソー、武蔵精密工業、中部電力、ノリタケ

### 参加者(累計)

※参加者の属性は直近の2024/4～7月開催分の集計



### 参加している主な業種

地域内外の自動車OEM、大手部品メーカーや工作機械、航空機、FA機器メーカーなどの製造業を中心に情報通信業、小売業等の事業会社

# MEET UP CHUBU (MUC) 開催実績 (直近1年)

2024年3月	4月	5月	6月	7月	8月
<b>3/14</b> <b>社会課題・地域活性化</b> <b>with 愛知県 A-idea</b> KUROFUNA(株) グランドグリーン(株) (株)氷感サプライズ Hubbit(株) (株)箕浦 会場参加 43名 オンライン 130名	<b>4/11</b> <b>SDGs(フードテック)</b> <b>with TongaliX</b> 名古屋大学 秋山特任講師 岐阜大学 竹森洋教授 三重大学 三宅准教授 会場参加 41名 オンライン 74名	<b>5/9</b> <b>CN(バイオマス・竹資源活用)</b> <b>with 岐阜大学グローバル推進機構</b> 岐阜大学 海老原副機構長 日本ガイシ(株) (株)エフ・シー・シー 丸大(株) (株)テクノブレニードヒダ 愛知海運(株) (株)十六銀行 Indobox(株) 弁理士法人ばてな TMI総合法律事務所 会場参加 79名 オンライン 195名	<b>6/13</b> <b>先端技術 in Tokai Open</b> <b>Innovation Complex 名古屋サイト</b> 名古屋大学 沖原URA 名古屋大学 清原教授 名古屋大学 山本教授 (株)Tokai Innovation Institute 会場参加 84名 オンライン 124名	<b>7/11</b> <b>生成AIスタートアップ特集</b> (株)ACES、ビットワーク(株) MODE,Ink、(株)GenerativeX (株)エム二、(株)グラフィア (株)サルエド、(株)PKSHA Workplace (株)キャリアサバイバル、カサナレ(株) (株)インタラクティブソリューションズ 中部電力株 会場参加 99名 オンライン 236名	<b>8/8</b> <b>アルミリサイクル in 富山大学</b> 先進アルミニウム国際研究センター長 富山大学 小野教授 富山大学 白鳥教授 三協立山(株) (株)デンソー 会場参加 28名 オンライン 275名
<b>3/28</b> <b>先端材料 in Tokai Open</b> <b>Innovation Complex 岐阜サイト</b> 岐阜大学 入澤准教授 岐阜大学 高井准教授 会場参加 30名 オンライン 93名	<b>4/25</b> <b>DX・アグリテック</b> <b>with あいち農業イノベーションプロジェクト</b> 愛知県 (株)ジェイテクト ウォーターセル(株) (株)ミライ菜園 センスコム合同会社 北菱電興(株) 会場参加 69名 オンライン 145名	<b>5/23</b> <b>DX(AI・Iot・省人化)</b> トヨタ自動車(株) (株)スカイディスク Cloudpick Japan(株) (株)F A I 会場参加 51名 オンライン 222名	<b>6/27</b> <b>CN(EV・AM・CNT技術)</b> <b>With 中小機構-クリエイション・コア-</b> 中小企業基盤整備機構 中部本部 ヌクス電子株式会社 Carbon Technologies Nippon(株) (株)山一ハガネ 会場参加 51名 オンライン 110名	<b>7/25</b> <b>新事業探索(加工技術・3Dプリンター)With 愛知自動車サプライヤー BUSINESS CREATION</b> (株)前田技研 七宝金型工業(株) (株)オーテック (株)名友産商 (株)前田鉄工所 盟和工業(株) 会場参加 62名 オンライン 108名	<b>8/22</b> <b>モビリティ With Map-NAGOYA</b> 中部経済連合会 名古屋大学 赤井特任准教授 中部大学 河村講師 名城大学 鈴木准教授 一般社団法人JFCC 会場参加 44名 オンライン 241名
9月	10月	11月	12月	2025年1月	2月
<b>9/12</b> <b>社会課題×スタートアップ</b> <b>With日本公庫</b> (株)パワーウェーブ Lean Mobility (株) (株)トクイテン 合同会社KANNON 日本公庫 会場参加 62名 オンライン 165名	<b>10/10</b> <b>“はたらく”の未来を考える</b> (株)オカムラ イイトス(株) (株)Spacewasp (株)じよさんGLOBAL Inc. 一般社団法人コロラボ 会場参加 18名 オンライン 58名	<b>11/14</b> <b>水素関連スタートアップ</b> <b>with 名古屋市</b> 名古屋市次世代産業振興課 日本特殊陶業(株) (株)メグレナジー アルハイテック株 3D Aichitech 中部NEDOデスク 会場参加 58名 オンライン 206名	<b>12/3、4</b> <b>MEET UP CHUBU</b> <b>Excursion</b> <b>AM技術(Additive Manufacturing)</b> テュブズードジャパン(株) (株)豊田自動織機 ヤマハ発動機(株) (株)FUJI 会場参加 54名 オンライン 68名 浜松工業技術支援センター 施設見学会	<b>1/9</b> <b>Manufacturing × スタートアップ</b> <b>with 愛知県</b> 愛知県経済産業局 (株)Monozukuri Ventures (株)AirKamuy (株)Kailas Robotics (株)ICOMA ビットワーク(株) (株)JOYCLE 会場参加 40名 オンライン 125名	<b>2/13</b> <b>モビリティ With Map-NAGOYA</b> 中部経済連合会 (株)デンソー TieSet, Inc. 名古屋大学 田中特任教授 中部大学 棚橋教授 名城大学 太田准教授 一般社団法人JFCC AIST NEDO 会場参加 49名 オンライン 316名
<b>9/26</b> <b>医療・ライフサイエンス</b> <b>with 中小機構</b> (株)iCornet研究所 iBody(株) AUSPICIOUS(株) イルミメディカル(株) (株)SPLYZA 中小機構 会場参加 36名 オンライン 77名	<b>10/24</b> <b>スタートアップが導くGXイノベーション with CIC</b> (株)リョウカンパニー CIC Japan合同会社 トレードログ(株) 岩手大学 西川尚宏助教 (株)ミサリオ 名古屋大学 豊田浩孝教授 イイトス(株) 会場参加 36名 オンライン 100名	<b>11/19</b> <b>地域とともに成長する大企業を知る</b> <b>With 共創の森Days</b> さくらインターネット(株) 日本ガイシ 阪急阪神不動産 (株)東海理化 豊田合成(株) NEDO Aichi Landingu Pad 海外SU 14社 会場参加 83名 オンライン 201名 会場参加 20名 オンライン 53名	<b>12/12</b> <b>ディープテックスタートアップ</b> <b>with Aichi Deeptech Launchpad</b> 愛知県経済産業局 イルミメディカル(株) (株)フレンドマイクロブ (株)SMILE CURVE (株)Ferropto Cure (株)Helical Fusion (株)ソラマテリアル (株)AIST Solutions 会場参加 50名 オンライン 81名	<b>1/23</b> <b>次世代空モビリティ</b> 名古屋大学 上野智勇助教 (株)SkyDrive (財)南信州・飯田産業センター 飯田工業技術試験研究所 工業技術研究院 (ITRI) 産業科技国際戦略発展所 (ISTI) 三菱重工業(株) 川崎重工業(株) (株)IHI emblem(株) 会場参加 71名 オンライン 242名	<b>2/27</b> <b>社会課題・地域活性化</b> <b>with A-IDEA TRIGGER Vol.6</b> 愛知県 (株)IDEABLE WORKS (株)Acompany (株)Quastella (株)ユーリア 会場参加 XX名 オンライン XX名

## ◆MUCの成果

- ・MUCをきっかけに地域の**中小企業と大企業が協業**し、燃料電池生産技術に係るNEDO事業に採択。
- ・地域の**スタートアップ(ヘルスケア関係)と事業会社(自動車関係)の協業**により、検査サービスをリリース開始。

今年度より、大学のインキュベーション施設や地域にて共創空間を運営する大企業とも連携し、MUCを共創空間等で開催。**参加者間の考えや課題感の共有・意見交換の場を増やすよう共創によるイノベーション創出の場・きっかけづくりを推進。**

これまでの成果より、自治体、大学等より連携の相談が増加  
(連携回は赤字)

## 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）

- 令和3年度まで実施していた、サポイン事業とサビサポ事業を統合・発展させ、中小企業等が産学官連携で行う高度なものづくり基盤技術及びサービスモデルの研究開発等を支援する。
- 特に、**民間ファンド等から出資を受ける予定がある研究開発等を重点的に支援する「出資獲得枠」**を令和4年度から創設。

	通常枠	出資獲得枠
予算額	<b>123億円（令和7年度予算案）</b>	
対象者	中小企業、特定事業者等（※）大学・公設試等を含む（みなし大企業は含まない）	
申請要件	①大学・公設試等を含む共同体を構築していること ②高度化指針を踏まえた研究開発であること ③補助事業期間終了後5年以内に事業化達成する計画であること	① 高度化指針を踏まえた研究開発であること ② 補助事業期間終了後5年以内に事業化達成する計画であること ③当該研究開発プロジェクトに関し、補助事業開始から補助事業終了後1年までの間に <b>ファンド等の出資者からの出資を予定していること</b>
補助上限	単年度：4,500万円以下 3年間合計：9,750万円以下	単年度：1億円以下 3年間合計：3億円以下 但し、補助上限額は、民間ファンド等の出資者が出資を予定している金額の2倍を上限とする。
補助率	中小企業者等：2/3以内 大学・公設試等：定額（※）一部定額上限あり、課税所得15億円超中小企業等は1/2以内	
対象経費	人件費・謝金、機械装置等の設備備品費、消耗品費、委託費等	
スケジュール	令和7年度 公募期間：令和7年2月17日(月)～令和7年4月18日(金)【17時締切】	

## 中部NEDOデスクの設置

- 中部経済産業局と国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は、中部経済産業局内に設置するNEDOデスクにNEDOから担当の職員を配置。
- 地域の産業構造の転換や持続的な成長のための、地域企業のオープンイノベーションを促進する支援体制を強化。

### ■ NEDOデスク概要

- 設置日  
令和6年10月16日
- 設置場所  
中部経済産業局地域経済部イノベーション推進課内
- 主な業務  
地域企業や研究機関への支援施策の情報発信や  
技術開発等の相談対応

#### NEDOとは？



- ✓ 日本最大級の公的研究開発マネジメント機関。
- ✓ 「エネルギー・地球環境問題の解決」と「産業技術力の強化」の2つのミッションを掲げ、企業、大学及び公的研究機関による研究開発・実証に取り組む。

お問い合わせ先：経済産業省中部経済産業局 地域経済部 イノベーション推進課  
メールアドレス [bzl-chubu-nedodesk@meti.go.jp](mailto:bzl-chubu-nedodesk@meti.go.jp)  
電話番号 052-951-2774

**ご清聴ありがとうございました**